

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社串カツ田中ホールディングス

【英訳名】 KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 坂本 壽男

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 神山 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 神山 賢司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	6,700,606	8,043,086	14,072,548
経常利益 (千円)	344,473	492,640	833,358
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,919	277,581	357,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,702	278,649	358,616
純資産額 (千円)	2,034,700	2,374,789	2,215,615
総資産額 (千円)	6,819,933	7,058,191	7,009,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.47	30.20	38.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.47		38.94
自己資本比率 (%)	29.7	33.5	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,471	33,013	860,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,735	626,873	767,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,350	106,895	1,141,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,495,098	1,653,319	2,140,284

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.98	11.14

- (注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が徐々に進み、人手不足や物価高を背景に、人材確保の必要性が強く意識されたことや賃金上昇圧力が強まったことから、雇用や所得環境が改善するなど、内需主導で緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な金融引締め、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、景気下振れのリスクは大きく、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費活動や旅行など人流の回復が見られるなか、コロナによる行動制限のない年末となり、各種イベントにより外食需要が好調に推移しました。また、外国人観光客によるインバウンド需要も回復傾向にありました。一方で、人手不足は深刻化しており、一層の賃上げの実施と価格転嫁が必要な状況であり、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、「1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、中期経営計画（2023年12月から2026年11月）に掲げた各重点テーマにおける取り組みを実施しました。具体的には、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視した営業を行うとともに、持続的な新規出店を行うため、人材の確保や従業員の待遇向上・人材への投資の取り組みの一環として、12月の賃金から定期昇給を含め平均5%の賃上げの実施しました（特別昇給を含んだ場合の昇給率平均は8%）。また、原材料の高騰や物流業界における2024年問題に対応するため、物流倉庫集約化による物流コストの改善、商物分離による仕入れ価格の見える化やメーカーからの直接仕入れによるコスト改善を目指した体制整備を行いました。物流の変更は2024年3月1日に実施されており、安定的な移行を実現しております。引き続き、収益性の向上に向けた物流改善の取り組みを実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間の店舗の出退店状況は、以下のとおりであります。

ブランド	期首	新店	退店	合計
串カツ田中	318	13	6	325
鳥と卵の専門店 鳥玉	3	1		4
タレ焼肉と包み野菜の専門店 焼肉くるとん	5		1	4
TANAKA	2			2
合計	328	14	7	335

内装工事業は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等を内製化することにより、グループシナジーを創出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指すことにあります。直営店の出店の内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現するとともに、グループ外からの受注も好調に推移しております。

ハウスミール事業は、前期において、株式会社 Antway が展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「つくりおき.jp」と業務提携しました。当期において工場の新設工事を行い、5月に稼働開始いたしました。当事業において、当社は、お惣菜の製造及びお客様への配送を担っております。また、工場運営を通じて、将来的なセントラルキッチンへの導入を目指したノウハウを獲得することにより、現在直面している原材料費、光熱費等の高騰や人手不足によるコスト増加に対応する見込みであります。

以上の結果、売上高は8,043,086千円（前年同期比120.0%）、売上総利益は4,919,401千円（同116.2%）、販売費及び一般管理費は4,467,949千円（同114.4%）となり、営業利益は451,451千円（同137.6%）、経常利益は492,640千円（同143.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277,581千円（同155.1%）となりました。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ48,658千円増加し、7,058,191千円となりました。これは、流動資産が454,049千円減少し、3,152,874千円となったこと及び固定資産が502,708千円増加し、3,905,316千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の減少516,759千円であります。

固定資産の主な増減内容は、新規出店に伴う設備投資による有形固定資産の増加533,578千円であります。

一方、負債については、流動負債が381,188千円減少し、3,056,107千円となったこと及び固定負債が270,672千円増加し、1,627,294千円となったことにより4,683,401千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、物流変更に伴う支払サイト変更による買掛金の減少249,675千円、短期借入金の減少79,998千円及び未払法人税等の増加82,007千円であります。

固定負債の主な増減内容は、長期借入金の増加244,272千円であります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を277,581千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が119,470千円減少したことにより、2,374,789千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較し486,964千円減少し、1,653,319千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は33,013千円（前年同期は8,471千円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益482,780千円及び減価償却費179,127千円等による資金の増加が、仕入債務の減少249,675千円、売上債権の増加92,780千円、未払消費税等の減少117,823千円及び法人税等の支払額136,291千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は626,873千円（前年同期は208,735千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出671,303千円、差入保証金の差入による支出84,618千円及び貸付金による支出88,727千円等による資金の減少が、事業譲渡による収入211,262千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は106,895千円（前年同期は476,350千円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入800,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出79,998千円、長期借入金の返済による支出493,924千円及び配当金の支払額119,179千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、原材料の高騰や物流業界における2024年問題等の事業環境への対応、物流倉庫集約化によるCO₂削減の実現と物流コストの改善、商物分離による仕入れ価格の見える化やメーカーからの直接仕入れによるコスト改善を目指した体制を整備するため、以下の契約を締結しております。

契約会社名	契約締結先	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社串カツ田中 株式会社セカンドアロー	ファンズソリューション 株式会社	2024年 3月1日	2024年3月1日から 2025年2月28日まで 以後1年ごとの自動更新	物流業務及びこれに付随する業務を委託

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,428,280	9,428,280	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	9,428,280	9,428,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月31日		9,428,280		306,594		106,594

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノート	東京都千代田区九段一丁目5番6号	3,091,000	33.63
貫 啓二	東京都世田谷区	744,400	8.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	569,800	6.20
田中 洋江	東京都世田谷区	278,000	3.02
貫 花音	東京都世田谷区	269,000	2.92
MORGAN STANLEY & CO. LCC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	192,466	2.09
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	138,800	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	106,622	1.16
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	87,000	0.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	75,137	0.81
計		5,552,225	60.41

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,181,700	91,817	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,380		
発行済株式総数	9,428,280		
総株主の議決権		91,817	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中 ホールディングス	東京都品川区東五反田一丁 目7番6号	238,200		238,200	2.52
計		238,200		238,200	2.52

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は238,208株(単元未満株式8株を含む。)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,127	1,572,367
売掛金	830,980	923,761
商品及び製品	2,348	
原材料及び貯蔵品	81,195	124,617
未収入金	336,254	90,673
未収還付法人税等	18,338	
その他	249,706	445,465
貸倒引当金	1,027	4,010
流動資産合計	3,606,924	3,152,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,827,986	2,184,737
その他(純額)	326,411	503,238
有形固定資産合計	2,154,397	2,687,976
無形固定資産		
ソフトウェア	14,704	13,878
無形固定資産合計	14,704	13,878
投資その他の資産		
差入保証金	746,951	822,761
その他	652,355	596,199
貸倒引当金	165,800	215,500
投資その他の資産合計	1,233,506	1,203,461
固定資産合計	3,402,608	3,905,316
資産合計	7,009,532	7,058,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,723	757,047
短期借入金	373,344	293,346
1年内返済予定の長期借入金	802,698	864,502
未払金	262,284	223,261
未払費用	510,607	442,403
未払法人税等	136,779	218,786
賞与引当金	94,304	118,832
その他	250,553	137,927
流動負債合計	3,437,295	3,056,107
固定負債		
長期借入金	777,374	1,021,646
資産除去債務	252,038	272,438
その他	327,209	333,209
固定負債合計	1,356,621	1,627,294
負債合計	4,793,917	4,683,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,594	306,594
資本剰余金	844,972	844,972
利益剰余金	1,438,924	1,597,034
自己株式	383,606	383,610
株主資本合計	2,206,884	2,364,991
非支配株主持分	8,730	9,798
純資産合計	2,215,615	2,374,789
負債純資産合計	7,009,532	7,058,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	6,700,606	8,043,086
売上原価	2,467,418	3,123,685
売上総利益	4,233,188	4,919,401
販売費及び一般管理費	3,904,999	4,467,949
営業利益	328,188	451,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,444	7,493
協賛金収入	61,209	55,602
為替差益	4,156	30,966
その他	9,917	11,608
営業外収益合計	78,727	105,669
営業外費用		
支払利息	7,066	7,054
関係会社貸倒引当金繰入額	46,300	49,700
持分法による投資損失	2,432	3,373
その他	6,643	4,352
営業外費用合計	62,442	64,480
経常利益	344,473	492,640
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,004	2,748
固定資産売却損		4,415
固定資産除却損		2,695
特別損失合計	4,004	9,860
税金等調整前四半期純利益	340,468	482,780
法人税、住民税及び事業税	101,783	208,000
法人税等調整額	60,982	3,869
法人税等合計	162,765	204,130
四半期純利益	177,702	278,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,217	1,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,919	277,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	177,702	278,649
四半期包括利益	177,702	278,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,919	277,581
非支配株主に係る四半期包括利益	1,217	1,068

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,468	482,780
減価償却費	156,372	179,127
株式報酬費用	25,522	21,268
長期前払費用償却額	9,210	10,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,300	52,682
賞与引当金の増減額(は減少)	34,624	24,527
受取利息及び受取配当金	3,444	7,493
支払利息	7,066	7,054
為替差損益(は益)	4,156	30,966
固定資産売却損益(は益)		4,415
固定資産除却損		2,695
店舗閉鎖損失	4,004	2,748
持分法による投資損益(は益)	2,432	3,373
売上債権の増減額(は増加)	53,192	92,780
未収入金の増減額(は増加)	4,367	42,055
棚卸資産の増減額(は増加)	9,678	41,073
前払費用の増減額(は増加)	614	14,310
仕入債務の増減額(は減少)	59,969	249,675
未払金の増減額(は減少)	600	63,471
未払費用の増減額(は減少)	35,948	68,203
未収消費税等の増減額(は増加)	9,210	500
未払消費税等の増減額(は減少)	230,522	117,823
前受収益の増減額(は減少)	3,562	
預り保証金の増減額(は減少)	6,000	6,000
その他	864	1,924
小計	384,588	152,504
利息及び配当金の受取額	6	157
利息の支払額	6,911	7,287
店舗閉鎖に伴う支払額	23,720	2,748
法人税等の還付額		26,679
法人税等の支払額	398,787	136,291
助成金の受取額	36,352	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,471	33,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,868	671,303
有形固定資産の売却による収入		792
資産除去債務の履行による支出	14,795	4,590
無形固定資産の取得による支出	9,631	1,700
貸付けによる支出	99,306	88,727
貸付金の回収による収入		15,016
長期前払費用の取得による支出	8,628	10,237
差入保証金の差入による支出	19,977	84,618
差入保証金の回収による収入	21,471	7,232
関係会社株式の売却による収入	8,000	
事業譲渡による収入		211,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,735	626,873

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	79,998	79,998
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	705,394	493,924
配当金の支払額	92,225	119,179
自己株式の取得による支出		3
株式の発行による収入	1,267	
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,350	106,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,557	486,964
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,656	2,140,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,495,098	1,653,319

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

次の関係会社の建物賃貸借契約に係る金融機関の契約履行保証に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
TANAKA INTERNATIONAL, INC.	96,245千円	101,881千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給料手当	816,433千円	902,493千円
雑給	808,391千円	1,026,832千円
地代家賃	552,471千円	574,280千円
減価償却費	156,372千円	175,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	2,436,564千円	1,572,367千円
預け金(流動資産「その他」)	58,533千円	80,952千円
現金及び現金同等物	2,495,098千円	1,653,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	91,612	10.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	119,470	13.00	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、主に「串カツ田中」のブランドで、主に日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの事業セグメントは、「飲食事業」及び「内装工事業」であります。そのうち当社報告セグメントは「飲食事業」のみとし、他の事業セグメントは重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
直営店売上	5,080,552千円	5,837,620千円
FC商品売上	1,193,493千円	1,413,738千円
FCロイヤリティ収入	242,796千円	288,925千円
その他	183,764千円	502,802千円
顧客との契約から生じる収益	6,700,606千円	8,043,086千円
その他収益	千円	千円
外部顧客への売上高	6,700,606千円	8,043,086千円

(注) FCは、フランチャイズの略称であります。FC商品売上は、フランチャイズ店に対する商品供給売上であり、FCロイヤリティ収入は、フランチャイズ店の売上高に対するロイヤリティ収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.47円	30.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,919	277,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,919	277,581
普通株式の期中平均株式数(株)	9,188,966	9,190,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.47円	円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,078	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	500,000千円
借入利率(年利)	基準金利 + スプレッド、 変動金利
資金使途	設備投資資金
借入実行日	2024年6月28日
返済期限	2029年6月29日
担保等	無担保、無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社串カツ田中ホールディングス
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 和 大 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 大 希

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。